



プレスリリース  
報道関係者各位

2023年11月30日  
一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会

## 岸田総理への提言書を村井内閣官房副長官に手交しました ～国産木材の利用促進に向けた制度の創設を～

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会（会長：広瀬道明・東京ガス株式会社相談役）は、2023年11月22日（水）、脱炭素・低炭素並びに国土強靱化に資する国産木材の利用促進を図る新制度の必要性について取りまとめた岸田文雄内閣総理大臣に宛てた提言書を、村井英樹内閣官房副長官に手交しました。

森林によるCO<sub>2</sub>の吸収・固定効果はよく知られていますが、戦後に植林した人工林は伐採期を迎えておりCO<sub>2</sub>の吸収量が著しく減衰しています。また、材価の低迷等による森林経営の困難さは森林が有する水源かん養機能等を低下させ、水害・土砂災害の激甚化要因にもなっています。

こうした課題を解決するため、当協議会は「CO<sub>2</sub>固定による国産木材利用促進WG（座長：中井徳太郎・日本製鉄株式会社顧問・前環境省事務次官）」を組織化して検討を重ねてまいりました。提言書の要旨を次に記します。

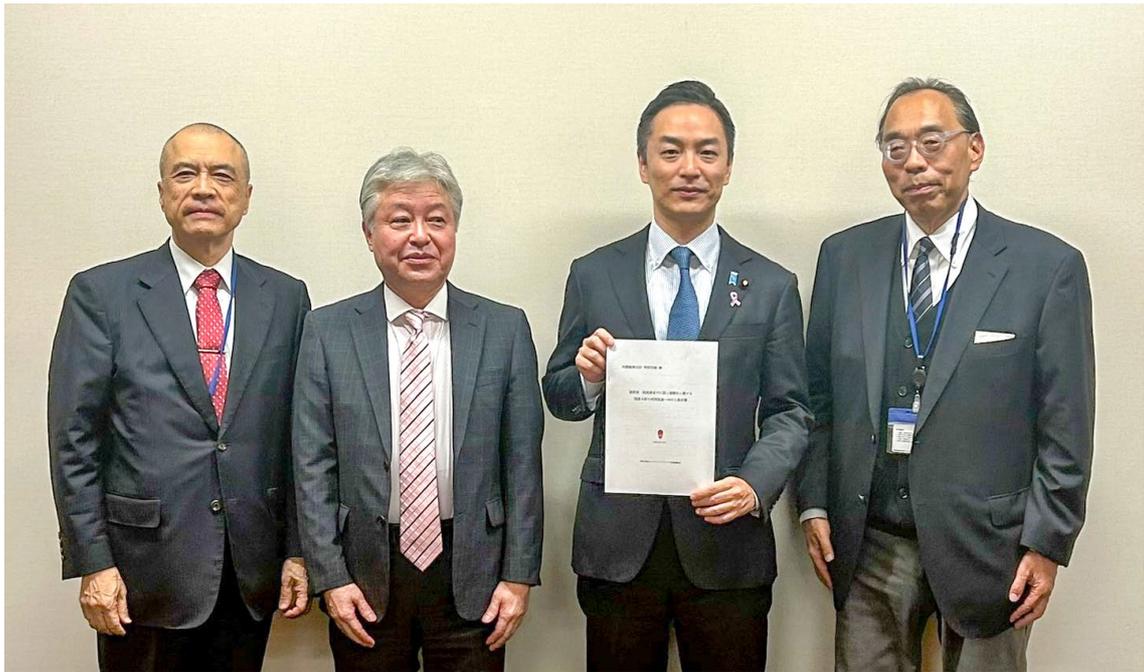
### 【提言書の要旨】

1. 国産木材の利用促進と共に適切な評価を伴う森林経営は、CO<sub>2</sub>吸収・固定量の増加だけでなく、災害防止という観点からも極めて重要である。
2. 企業による国産木材の利用に応じ、脱炭素に紐づく公的なインセンティブ（オフセットによる排出量削減）を与えることで、その利用を促進すべき。これにより、森林利用と再生の好循環をもたらす「理想的な姿」が実現できる。
3. 国産木材の利用促進のため、国産由来の木材製品（建築用材）ごとに算出されたCO<sub>2</sub>固定量を認証し、SHK制度（※）等においてオフセットできる制度（仕組み）が必要である。

※SHK制度（温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度）：「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、温室効果ガスを一定量以上排出する事業者は、自らの排出量の算定と国への報告を義務付け、報告された情報を国が公表する制度。

提言書の全文は、以下のリンクよりご覧いただけます。

[脱炭素・低炭素並びに国土強靱化に資する提言書.docx](#)



手交当日の様子

（左から広瀬道明当協議会会長、吉田康則 WG 委員、村井英樹内閣官房副長官、金谷年展当協議会常務理事）

**【お問い合わせ】**

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会

[担当者] 柴田 真（事務局次長）

[メールアドレス] shibata@resilience-jp.com

[TEL] 03-6712-5197（代表）